



OBSERVE THE EARTH  
-Anytime, Anywhere



# 株式会社QPSホールディングス

東証グロース：464A

2026/5期 2Q決算説明資料  
(株式会社QPS研究所分)

2026年1月14日

日頃よりQPSホールディングスの挑戦を支えてくださっているすべての皆様に、心より御礼申し上げます。

ホールディングス体制への移行から約一か月半が経過しました。体制の刷新は目的ではなく、世界に挑むための手段です。この短い期間の中でも、グローバル市場を見据えた体制整備や人材の拡充が着実に進み、事業推進のスピードは確実に高まっています。新しい年を迎え、私たちは今、次なる成長ステージに向けた実行フェーズへと踏み出しました。

2025年、私たちは小型SAR衛星「QPS-SAR」を新たに6機打ち上げ、運用機数を9機へと拡大しました。これにより、観測頻度および提供可能なデータ量は大きく向上し、準リアルタイム観測サービスの実現に向けた重要なマイルストーンを着実に達成しています。世界的に衛星データへの需要が急速に高まる中、海外向けサービス提供体制を整え、私たちは構想段階にとどまることなく、「実装」と「実績」を積み重ねることで、その期待に応えてまいります。

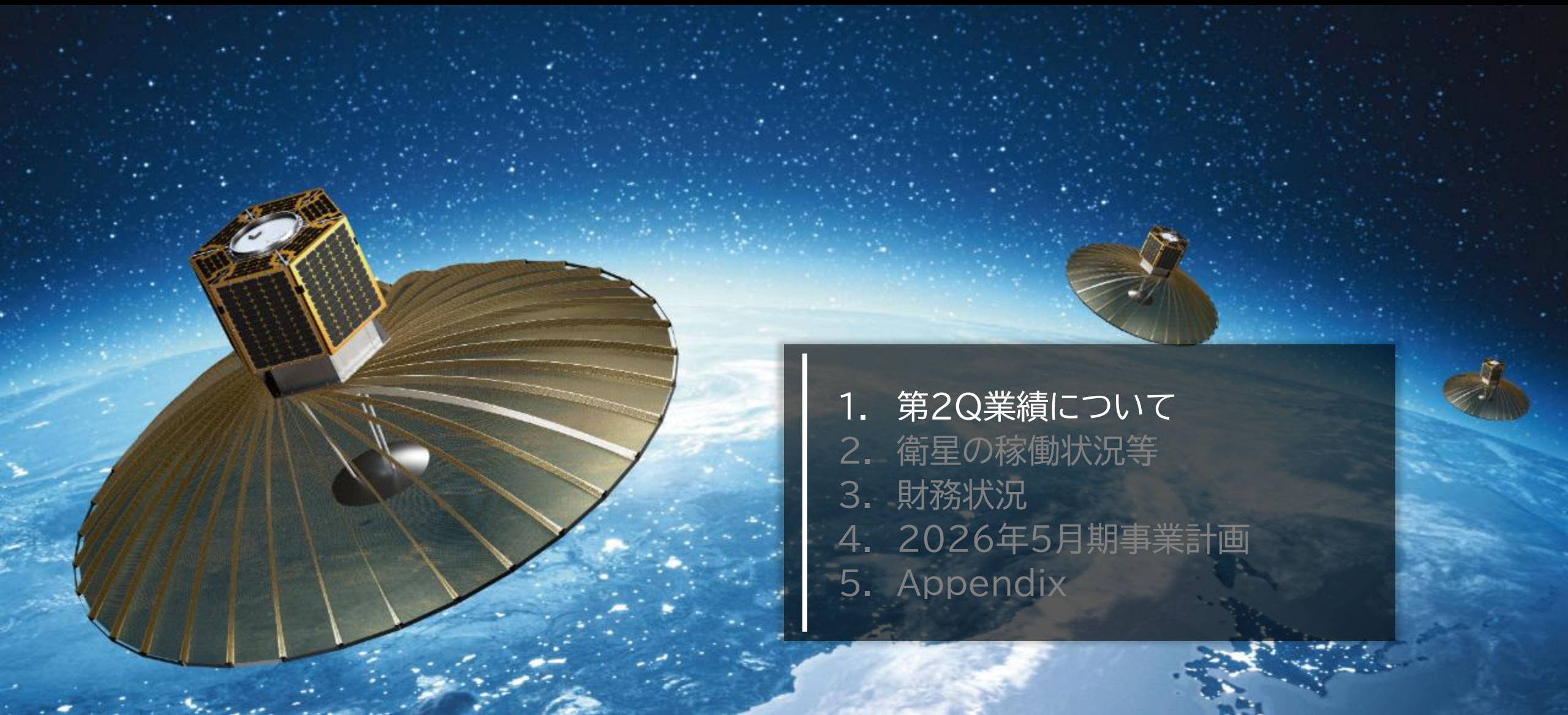
2028年5月末の24機体制構築という次の節目も、すでに明確に視野に入っています。そして最終的には、36機体制による平均10分間隔の準リアルタイム観測の実現を目指しています。こうした明確なロードマップのもと、私たちは今後もスピード感と確実性を両立させながら衛星の製造・打上げを進め、グローバル市場における競争優位性を確立してまいります。

九州で生まれ、20年にわたり技術を積み重ねてきた私たちは、皆様からお預かりした信頼と資本を原動力に、宇宙から社会を支えるデータインフラを世界に実装していきます。QPSホールディングスは、着実な成果を積み重ねながら、持続的な成長と企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。



株式会社QPSホールディングス  
代表取締役社長 CEO

大西 俊輔



1. 第2Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix



四半期純利益は約2.59億円となり、前年同期の1.75億円から0.84億円増加するなど、堅調に推移

01

## 「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」等の落札により事業基盤の強化が進展

2025年12月に「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」を落札しました。加えて、海外向けサービス提供体制の拡充を進めるなど、事業の着実な進展を達成しております。

これらの活動により、将来の需要拡大を見据えた事業基盤の整備が進んでおります。あわせて、技術面・運用面の高度化を継続して推し進めており、衛星データの利活用を検討する民間企業との連携機会も広がりつつあります。当社は引き続き、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指し、全社一丸となって邁進してまいります。

02

## 複数機の新規衛星を打ち上げつつ、第2四半期は堅調な黒字を確保

2026年5月期において、子会社の株式会社QPS研究所は計6機のQPS-SAR衛星の打ち上げを計画しており、すでに4機を打ち上げ、残る2機も予定通り準備が進んでいます。2025年12月の持株会社体制移行後も衛星運用は順調であり、2025年12月末時点では定常運用中:6機、初期運用中:2機、定常運用に向けた調整中:1機となっています。

また、複数機の新規衛星打ち上げという積極的な投資を進めながらも、日本政府が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)に設置した宇宙戦略基金の交付金(約8億3,500万円)を営業外収益として計上し、第2四半期の純利益は黒字(約2億5,920万円)を確保しました。コンステレーション拡充に伴う事業進捗は、今後の収益拡大に向けた重要なステップとなっています。

03

## 先行投資を継続しつつ、シンジケートローンの新規契約により財務基盤を安定化(総額62億円)

当第2四半期累計期間においては、衛星増加に伴う減価償却費や開発関連費用など、将来の成長を見据えた先行投資を計画通りに実施しました。インフレーションや円安といった外部環境の影響がある中でも、効率化の取り組みが奏功し、費用は当初計画を下回る水準で推移しました。その結果、累計の営業損失は約9億円となりましたが、想定範囲内であり、適切にコントロールされています。

また、2026年1月30日に62億円のシンジケートローン契約を締結予定であり、資金調達の安定性を確保しています。これにより、衛星コンステレーションの構築や技術開発を加速させるための財務基盤が一段と強化される見込です。今後も、先行投資と外部資金の活用を組み合わせ、持続的な事業成長の実現を目指してまいります。

通期業績予想に対して計画通りの水準で推移

売上高

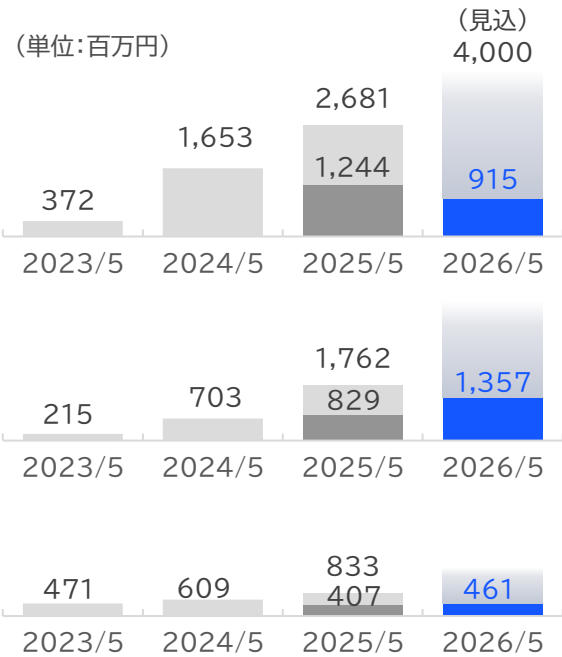
第2四半期累計期間において、累計売上高は約9億1,500万円を計上しました。前年同期比では減収となったものの、「防衛領域における衛星コンステレーション関連案件」の落札や海外市場への展開など、複数の重要案件が着実に進行しています。これらの取り組みは、将来的な事業拡大に向けた基盤強化を目的としたものです。今後も、既存案件の確実な遂行と新規案件の獲得を両輪としながら、さらなる売上成長を目指します。なお、通期計画は第4四半期に主要案件の成果や収益が集中する構成となっております。引き続き、進捗管理を徹底し、年度末に向けて計画達成を確実なものとしてまいります。

売上原価

第2四半期においても、コンステレーション体制の構築に伴いコストが増加しました。設備関連の支出が増加したほか、運用に必要な通信コストも拡大しています。さらに、開発・調査研究に関連する費用が製造原価として計上されたことで、総原価は前年同期を上回る水準となりました。これらの増加は、事業拡大に向けた投資の一環であり、今後の成長基盤を支える重要な要素となっています。

販売費及び一般管理費

次世代技術の確立に向けて研究開発を継続しており、プロジェクト進捗に応じて研究開発費が変動します。費用は増加しますが、支援制度や補助金を活用し、資金負担の最適化を図っています。また、事業拡大に伴い専門人材の採用を進めており、人件費は増加傾向です。これらの投資は、将来の成長と企業価値向上に向けた戦略的取り組みとなります。

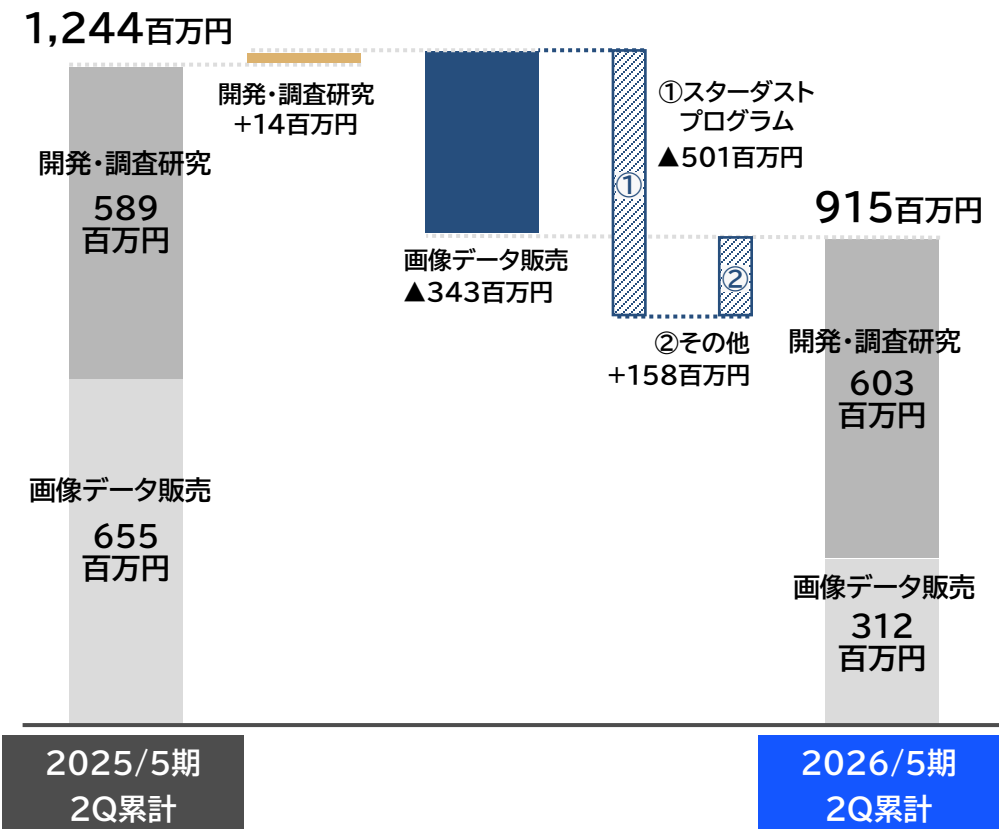


単位:百万円	連結	[単体]QPS研究所		[単体]QPS研究所	①-② 増減
	2026/5期 通期見込	2026/5期 2Q実績	① 2026/5期 2Q累計	② 2025/5期 2Q累計	
売上高	4,000	489	915	1,244	-329
営業損益	▲ 2,200	▲493	▲ 903	6	-910
経常損益	600	260	▲ 225	▲ 90	-135
当期純利益	500	259	▲ 227	▲ 1,728	+1,502
EBITDA*1	2,800	745	534	307	+227
事業収益*2	7,200	1,325	1,751	1,244	+507

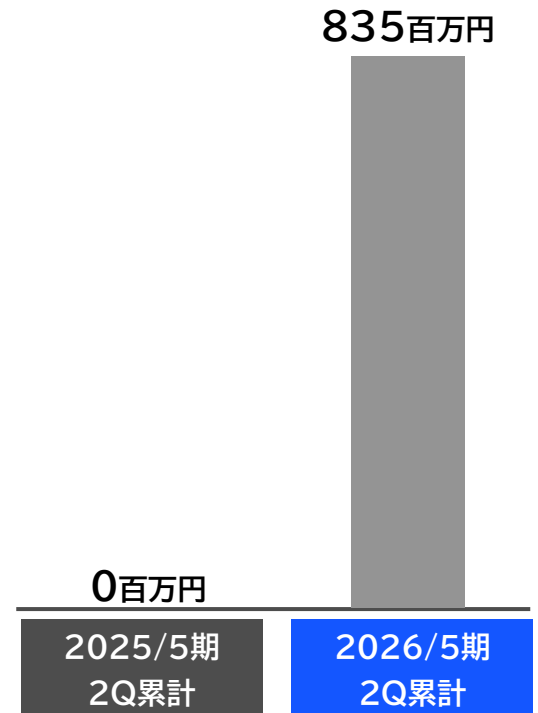
\*1: EBITDA  
= 経常損益 + 減価償却費(有形・無形合算)  
+ 支払利息 - 受取利息  
\*2: 事業収益 = 売上高 + 補助金等(営業外収益)

第2四半期の事業収益は前年度同期比で約5億円増加し、累計17.5億円  
今年度後半に計上予定の金額を含め、通期の事業収益は72億円

## 売上(営業収益)



## 補助金等(営業外収益)



## 全体の業績と事業別の影響

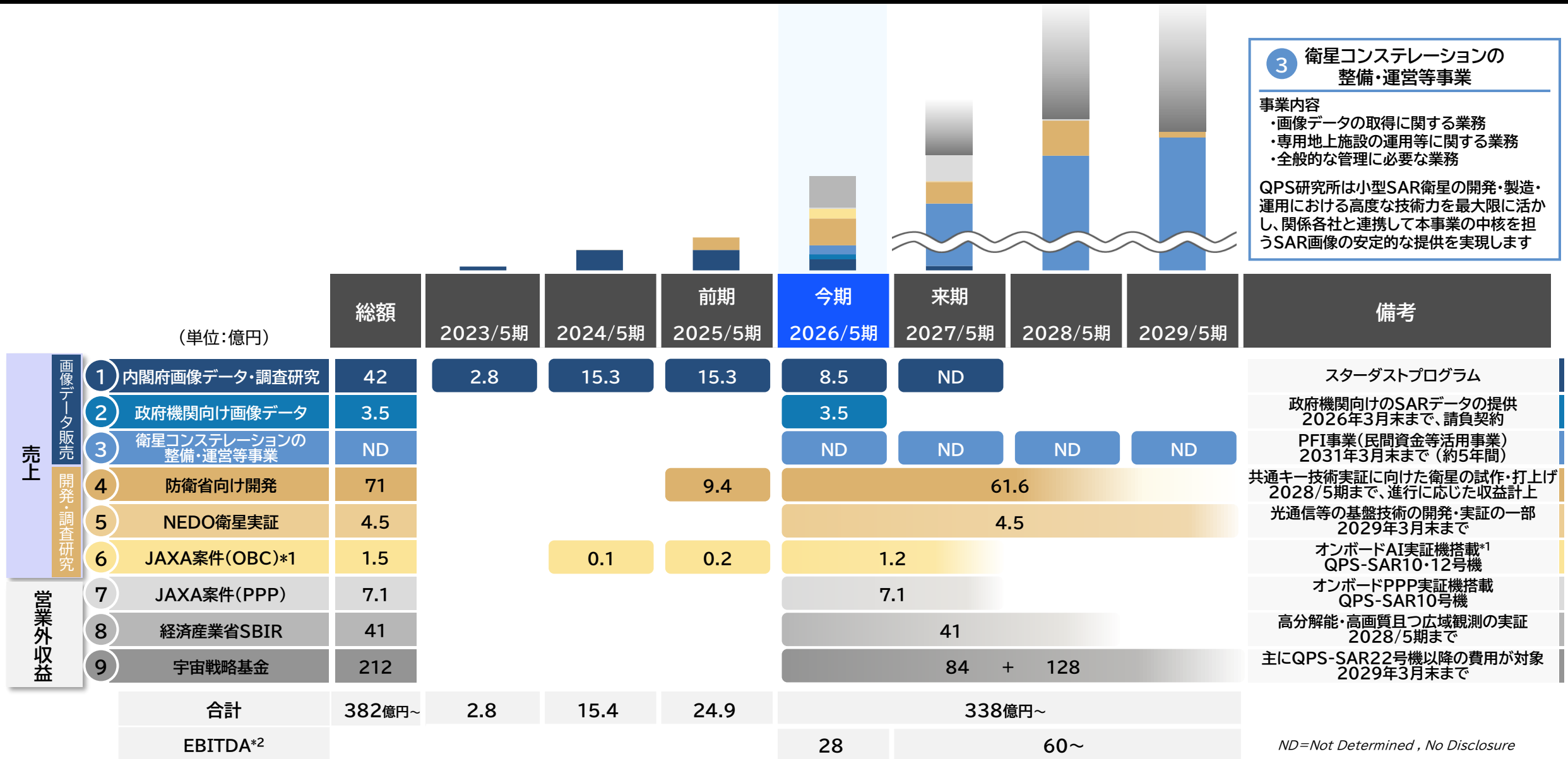
事業収益\*1 1,751百万円 (2026年5月期予想 7,200百万円)

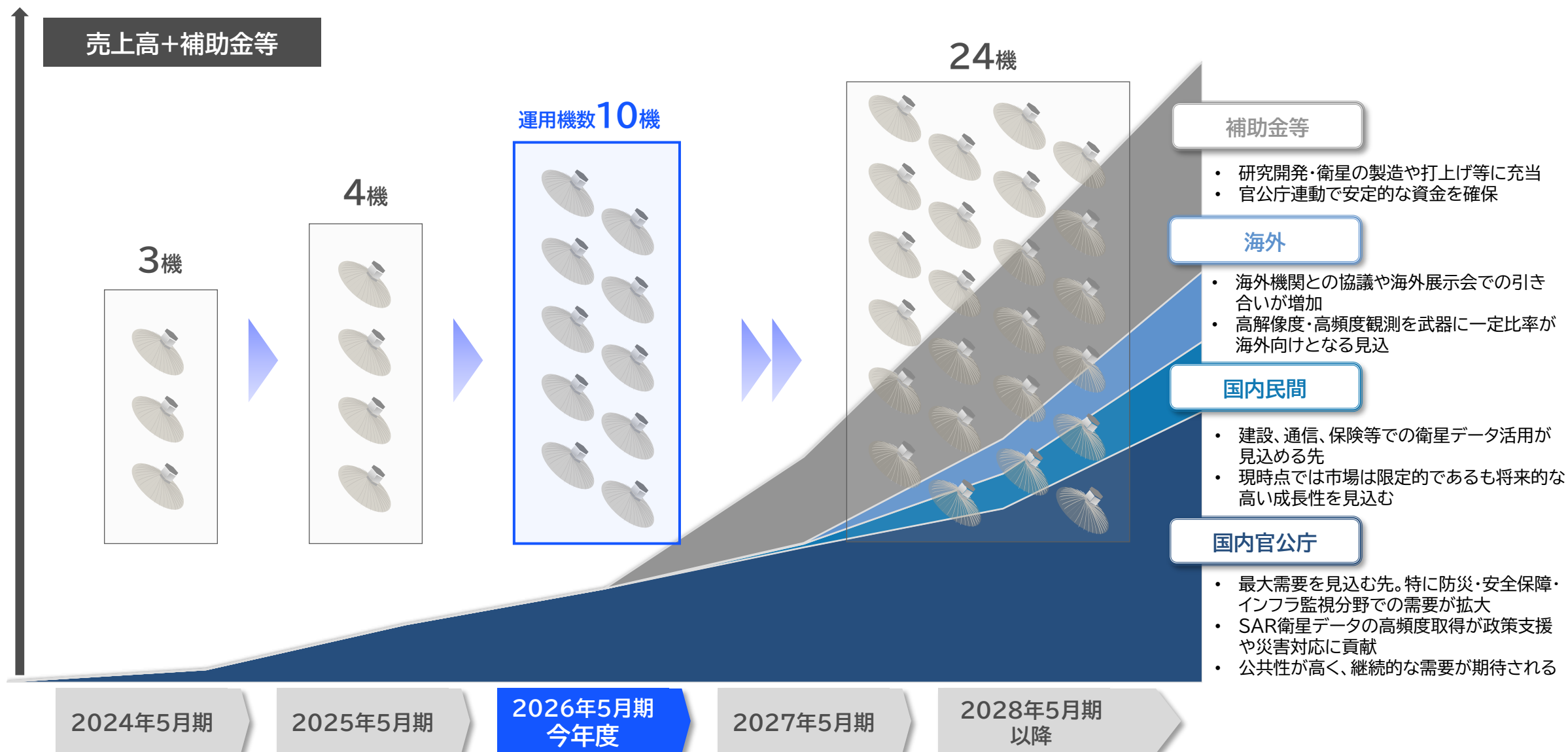
- **画像データ販売** (2026年5月期予想 1,593百万円)  
今年度前半は、内閣府主導のスターダストプログラムを中心に、各省庁の行政課題に対応するデータ提供に注力する計画が中心となります。新規ニーズに対する協議中の案件が多く、売上は前年同期を下回りましたが、通期では複数の案件が進展しています
- **開発・調査研究** (2026年5月期予想 2,407百万円)  
収益の中心である防衛省向けの開発は、当社グループが進めている36機の衛星コンステレーションとは別枠にて開発が進められています。2024年3月、QPS研究所は防衛省から「宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証」に向けた技術実証衛星の試作・打上げを受注しております。光通信やオンボードデータ処理など次世代の宇宙技術の確立を目的とした開発案件\*2です
- **補助金等** (2026年5月期予想 3,200百万円)  
宇宙戦略基金835百万円を計上

# 主な官公庁案件による事業拡大イメージ

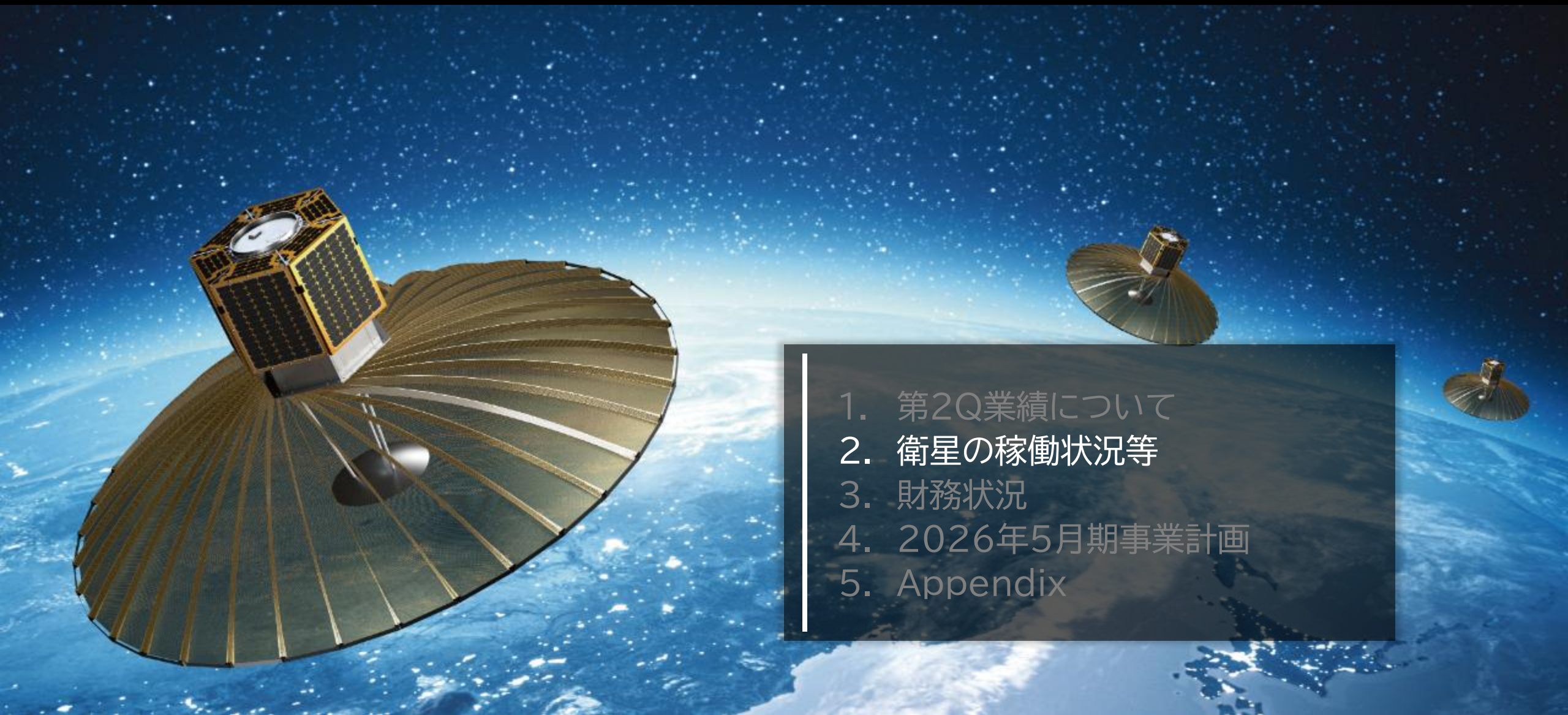


OBSERVE THE EARTH  
-Anytime, Anywhere









1. 第2Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix

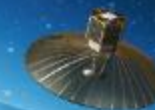
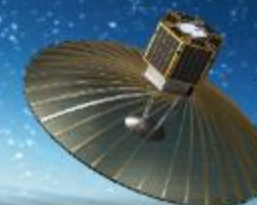
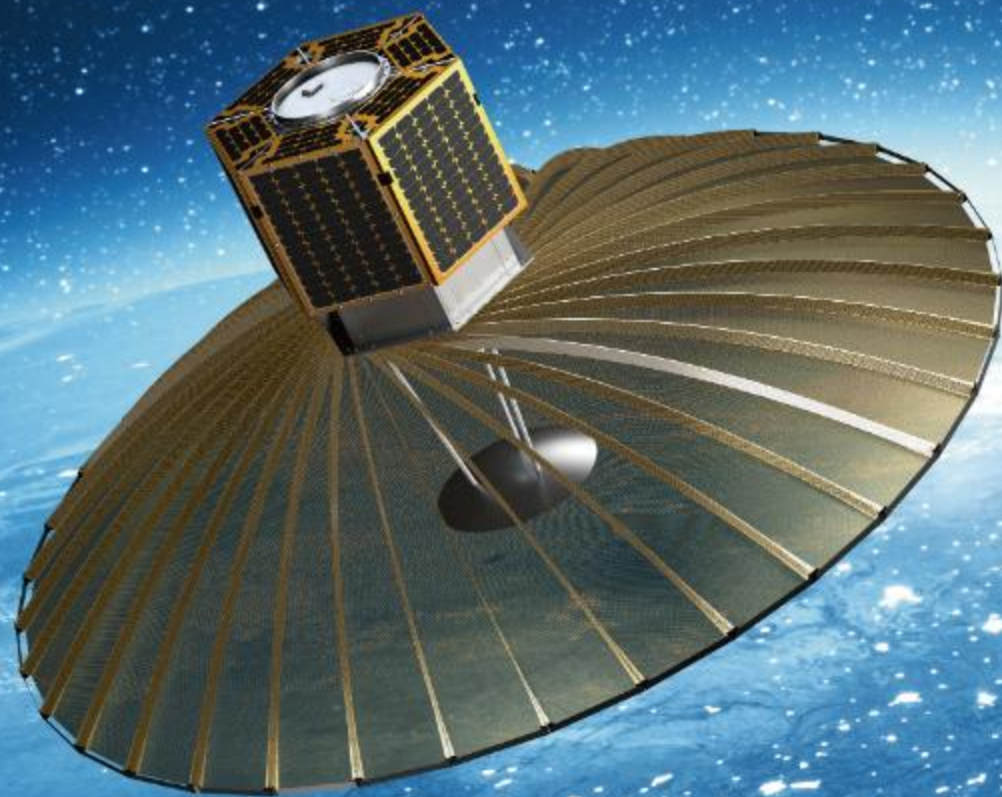
# SAR画像データの取得実績と今後の見通し

## 軌道上で9機の衛星を運用中

QPS-SAR		ロケット	打上げ月	グランドレンジ 分解能	画像データ 取得日	稼働状況	詳細
QPS-SAR1	IZANAGI	ISRO PSLV	2019年12月	70cm		-	[実証機]アンテナ展開等に成功するも、販売可能なSAR画像データの取得には至らず
QPS-SAR2	IZANAMI	SpaceX Falcon 9	2021年1月		2021年2月	2024年4月 定常運用終了	[実証機]任務を完遂し、2024年4月大気圏へ再突入
QPS-SAR3	AMATERU-I	JAXA イプシロン	2022年10月	46cm	-	-	第2段エンジン分離の判断時点でロケットの姿勢が傾いていたため、軌道投入は不可能と判断され、指令破壊された QPS-SARは消滅したが、保険により当社財務への影響は限定的
QPS-SAR4	AMATERU-II						
QPS-SAR6	AMATERU-III	SpaceX Falcon 9	2023年6月		2023年7月	2024年11月 定常運用終了	スラスターの不具合により、予定よりも早く2024年11月に運用終了 [対策] 以降の号機で運用・スラスターの調整等を実施
QPS-SAR5	TSUKUYOMI-I	Rocket Lab Electron	2023年12月	46cm	2024年1月	定常運用に 向けた調整中	テレメトリ送信機の不具合により、2024年8月に定常運用終了 不具合に対する対策および最終的な調整作業中
QPS-SAR7	TSUKUYOMI-II	SpaceX Falcon 9	2024年4月	46cm	2024年5月	2024年9月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR8	AMATERU-IV		2024年8月		2024年9月	2024年11月 定常運用開始	太陽同期軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR9	SUSANOO-I	Rocket Lab Electron	2025年3月		2025年4月	2025年6月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR10	WADATSUMI-I		2025年5月		2025年6月	2025年9月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR11	YAMATSUMI-I		2025年6月		2025年7月	2025年9月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR12	KUSHINADA-I		2025年8月		2025年8月	2025年11月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR14	YACHIHOKO-I		2025年11月		2025年11月	初期運用中	傾斜軌道への投入、定常運用の開始に向けて調整中
QPS-SAR15	SUKUNAMI-I		2025年12月		-	初期運用中	傾斜軌道への投入、定常運用の開始に向けて調整中
上記以降		上記の他、7機を契約済内、5機はRocket Lab社	未公表	ロケットの打上げは「打上げウィンドウ」として、打上げ事業者が一定の期間や特定の日時を設定するため、現段階では事業者名を含め未公表。詳細は打上げ事業者の承諾があり次第、開示いたします			

		2023/5期	2024/5期	前期 2025/5期	今期 2026/5期 2Q迄実績	来期 2027/5期	2028/5期	早期に実現
 期末時点 運用機数	打上げ済と見込まれる衛星の機数(初期運用中の衛星を含む、定常運用に向けた調整中の衛星を除く)	1機 ②	3機 ⑤⑥⑦	4機 ⑦⑧⑨⑩	8機 10機 ⑦⑧⑨⑩ ⑪⑫⑬⑭⑮ ○○	→	24機 ⑦⑧⑨⑩⑪ ⑫⑬⑭⑮○○ ○○○○○ ○○○○○ ○○○○○	36機 ○○○○○ ○○○○ ○○○○○ ○○○○ ○○○○○ ○○○○ ○○○○○ ○
 観測頻度	傾斜軌道でのコンステレーション、オフナディア角15-50度を前提に算定	→	3～6時間	→	1～3時間	→	30分～1時間	10分～40分
 製造計画	防衛省向け、および経産省SBIRによるSAR衛星製造を除く	→	4機 ⑤⑥⑦⑧	4機 ⑨⑩⑪⑫	6機 ⑭⑮○○○ ○	→	最大10機	最大10機
 打上げ計画	打上げ順は前後する可能性があるため、原則として開示・公表済分のみ記載	→	3機 ⑤⑥⑦	3機 ⑧⑨⑩	4機 6機 ⑪⑫⑬⑭⑮ ○○	→	→	→
 人員計画	出向社員・嘱託職員等を含む	46名	56名	69名	73名	→	100～120名	100～120名





1. 第2Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix



# 事業実績の推移(PL)



OBSERVE THE EARTH  
-Anytime, Anywhere

[単体]QPS研究所 (単位:百万円)	FY2022	FY2023	FY2024		FY2025	
	2023/5期	2024/5期	2025/5期		2026/5期	
	通期実績	通期実績	中間実績	通期実績	中間実績	通期見込
売上高	372	1,653	1,244	2,681	915	4,000
売上原価	215	703	829	1,762	1,357	-
販売費および一般管理費	471	609	407	833	461	-
営業利益	▲314	341	6	85	▲903	▲2,200
営業外収益	2	1	1	11	851	-
受取利息	0	0	0	4	13	-
補助金等収入	4	0	0	6	835	3,200
営業外費用	11	135	99	307	172	-
支払利息	1	10	71	212	145	-
シンジケートローン手数料	0	85	5	6	1	-
支払保証料	0	9	23	47	24	-
経常利益	▲323	207	▲90	▲210	▲225	600
当期純利益	▲1,105	▲427	▲1,728	▲1,848	▲227	500

(百万円未満を切捨)

# 事業実績の推移(BS・CF)



OBSERVE THE EARTH  
-Anytime, Anywhere

## バランシート

[単体]QPS研究所 (単位:百万円)	FY2024	FY2025
	2025/5期	2026/5期
	通期	中間
流動資産	13,161	9,117
現金及び預金	11,833	7,991
売掛金及び契約資産	31	438
固定資産	10,759	14,750
人工衛星	3,233	8,830
建設仮勘定	6,582	4,936
流動負債	3,740	3,527
買掛金	508	828
固定負債	5,300	5,317
長期借入金	5,300	5,300
純資産	14,879	15,023
総資産	23,920	23,868

## キャッシュフロー推移

[単体]QPS研究所 (単位:百万円)	FY2024	FY2025
	2025/5期	2026/5期
	中間	中間
営業活動によるキャッシュフロー	675	▲1,292
税引前当期純利益	▲1,727	▲225
減価償却費(有形・無形合算)	288	623
投資活動によるキャッシュフロー	▲1,517	▲2,829
固定資産の取得	▲2,261	▲4,683
財務活動によるキャッシュフロー	11,534	277
有利子負債増減	3,200	0
株式発行	165	279
フリーキャッシュフロー	▲842	▲4,121

## 株式会社QPS研究所の衛星コンステレーション構築に係る設備投資に必要な資金を調達予定

### 本件概要

融資契約締結日	2026年1月30日(予定)
融資金融機関 (シンジケート方式)	株式会社みずほ銀行(アレンジャー) 株式会社あおぞら銀行 株式会社商工組合中央金庫 三井住友信託銀行株式会社 株式会社福岡銀行 JA三井リース株式会社 株式会社佐賀銀行 株式会社伊予銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社肥後銀行 株式会社豊和銀行 株式会社筑邦銀行
融資金額	62億円
融資期間	5年間

### その他

#### 資金使途

小型SAR衛星に係る設備資金(製造及び打上げ費用等)

#### 財務健全性への影響

本件シンジケートローンの実行により、手元流動性は一時的に増加し、資金調達基盤の安定性が向上。一方で、有利子負債の増加に伴いネット有利子負債およびD/Eレシオは上昇するものの、財務健全性は許容範囲内に収まる見通しであり、財務リスクの増大は限定的。中期的には、調達資金の活用による成長投資効果が財務指標の改善に寄与する見込

#### 金利負担

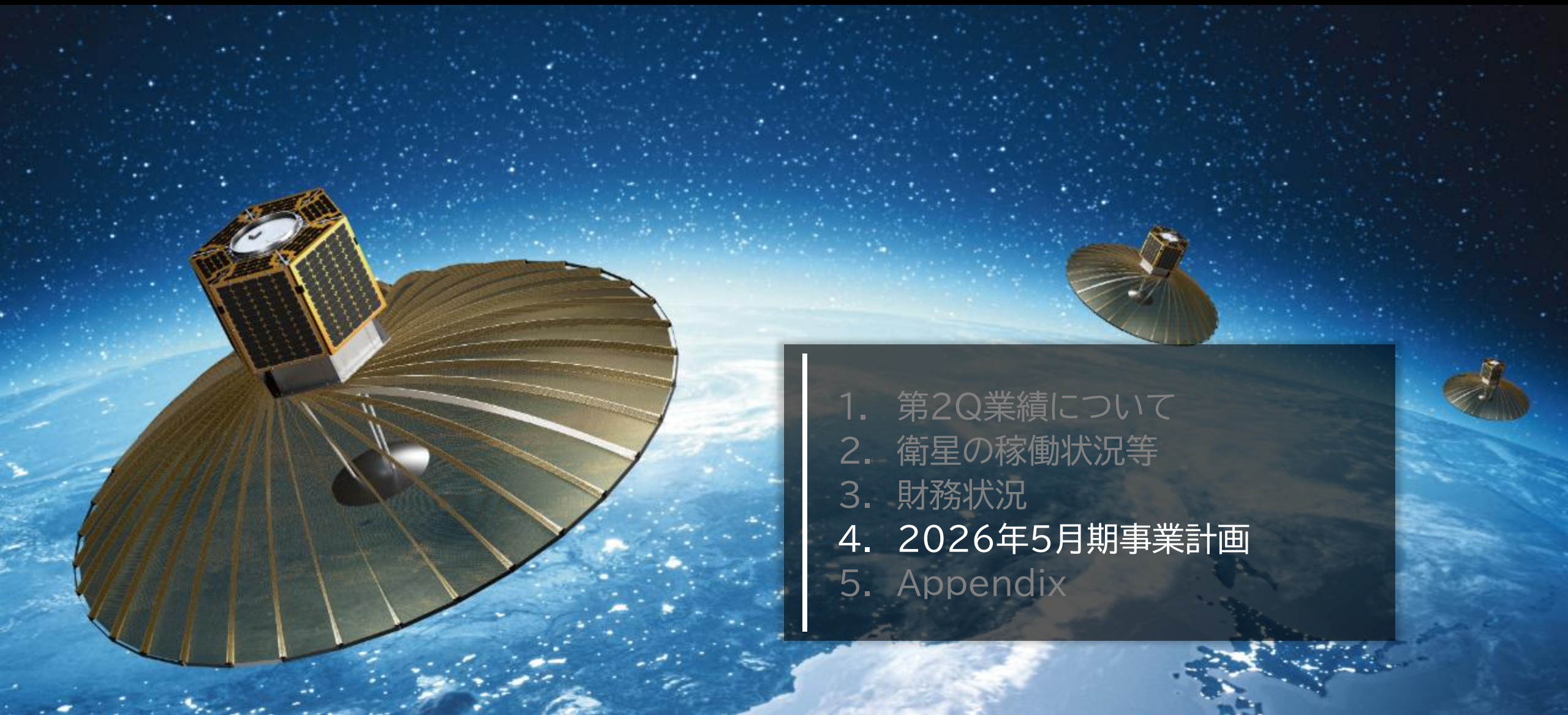
本件シンジケートローンの金利は、基準金利に当社の信用力を反映したスプレッドを加えた条件で構成されており、調達環境としては適正な水準が確保される予定

第8回新株予約権全行使による約80億円の調達について、  
シンジケートローン契約に伴い支出予定期間を変更予定

資金調達	第8回新株予約権(行使価格修正条項付)		
割当日	2025年1月30日	行使完了	2025年4月25日
調達額(予定)	10,871百万円	調達額(実績)	8,023百万円

対象		支出予定金額 (百万円)	内容	支出予定期間	修正後 支出予定期間	2025年11月末迄	
						充当額 (百万円)	充当状況
1	小型SAR衛星に係る設備資金(製造 及び打上げ費用等)	7,693	衛星の製造及び打上げ費用として充当。 特に、専用便(約8~9百万米ドル)は相乗 便(約2百万米ドル)に対して1機あたりの コストが相対的に高い	2025年1月 ~2027年10月	2025年1月 ~2028年1月	2,228	実施中
2	新研究開発拠点(Q-SIP)の試験・研 究開発設備に係る設備資金	330	旧拠点の設備移転や電源設備の拡張、及 びクリーンルーム設置やテスト設備等の新 機能拡張に係る設備資金等に充当	2025年1月 ~2026年6月	2025年1月 ~2027年3月	324	実施中
合計		8,023				2,552	





1. 第2Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix

衛星機数の増加と業績の成長に向けて

衛星機数の増加

衛星機数の増加に伴い、観測頻度が向上。減価償却費等の費用負担は増加していく一方、衛星コンステレーションの蓋然性を高め、今後の案件獲得に繋げる



今期末運用機数  
10機(見込み)

生産能力の増強

新拠点の稼働開始により、衛星6機/年の製造体制を早期に構築。賃借料や一部設備に対する減価償却費が発生する他、人員増に伴い人件費等が増加する見込



年間製造能力  
6機

売上高の拡大

内閣府向けのデータ提供を継続しつつ、民間や海外のニーズに応える形で、国内民需や海外向け販売の取組みを強化。衛星の試作や開発プロジェクトによる貢献が最も大きい



売上高  
40億円

	今期計画	
	QPS研究所 2025/5期	連結 2026/5期
(単位:百万円)		
売上高	2,681	4,000
営業利益	85	▲ 2,200
経常利益	▲ 210	600
当期純利益	▲ 1,848	500
EBITDA*1	521	2,800
事業収益*2	2,687	7,200

\*1: EBITDA=経常損益+減価償却費+支払利息-受取利息  
\*2: 事業収益=売上高(営業収益)+補助金等(営業外収益)

## 衛星試作や開発案件の進捗による事業成長を実現

売上(営業収益)

### 画像データ販売

事業収益\*2 : 1,593百万円

SAR衛星による画像データ販売。特に内閣府、国土交通省など官公庁向けのデータ提供が主。画像データ販売の売上高も官公庁需要が中心となり前年度比で微増に留まる

### 開発・調査研究

事業収益\*2 : 2,407百万円

衛星の設計・製造業務や新たな観測技術等の研究。特に防衛省や内閣府、JAXAなどからの受注案件が中心。衛星試作や開発案件の進捗により増加

### 補助金等\*1

事業収益\*2 : 3,200百万円

QPS研究所の技術力と掲げる衛星コンステレーションの重要性が認められ政府の補助金収入を獲得。宇宙戦略基金やSBIR(Small Business Innovation Research)事業など、衛星開発・製造・打上げ費用、製造設備に対する補助金を計上。一部自己負担割合あるも、当該補助金を得て、開発・製造を加速化

\*1:企業立地の助成制度にかかわる交付金を除く

\*2:事業収益=売上高+補助金等(営業外収益)

営業外収益

## 全体の業績と事業別の影響

事業収益\*2

7,200百万円

経常損益

600百万円の黒字

### 事業別寄与度:

- 画像データ販売  
2026年5月期における当該項目の利益貢献額は、金額ベースでは前期と同水準を維持しているものの、全体に占める構成比は他の主要項目の伸長に伴い相対的に低下
- 開発・調査研究  
2026年5月期の売上の主力。将来の事業展開への貢献が期待される先進的な衛星の試作・開発案件であるが、売上原価も増加し、得られる収益は足元における償却負担の増加を挽回するには及ばない

### 今後の見通し:

2027年5月期以降はデータ提供の本格的な拡大により増収見込



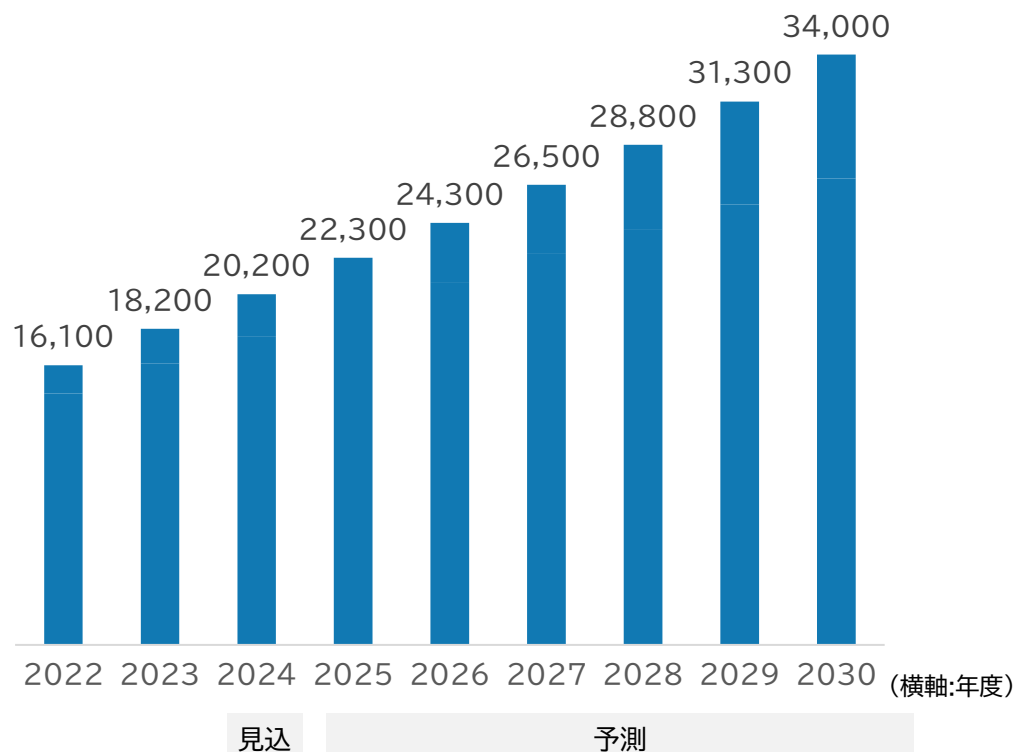


1. 第2Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix



## 衛星データの利活用が官公庁需要から民間需要へも広がる転換点に直面する中、 防衛・安全保障分野でも本格活用が見込まれる

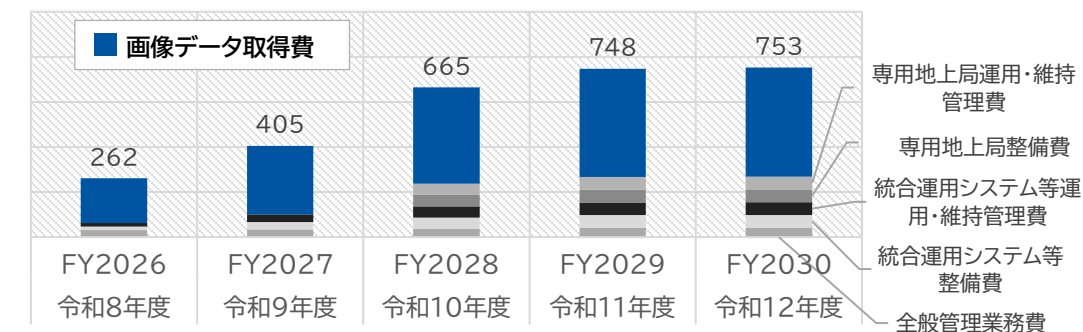
衛星データ活用サービス国内市場規模(防衛・軍事向けを除く) (単位:億円)



出典元:矢野経済研究所「衛星データ活用サービス市場に関する調査(2025年)」

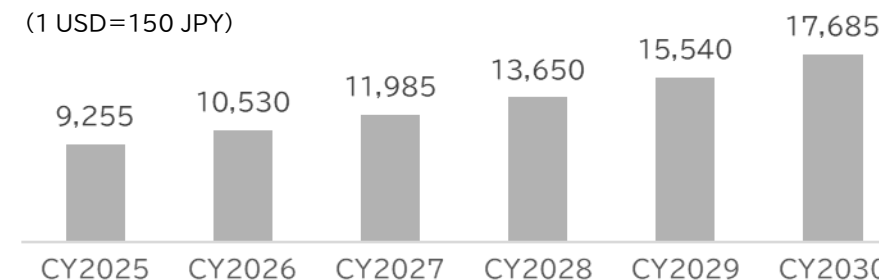
防衛・軍事向け衛星コンステレーション予算規模(日本) (単位:億円)

■ (日本)防衛省の衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する予算



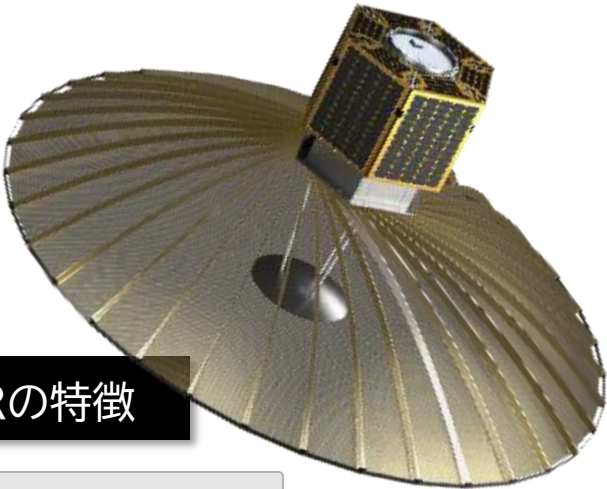
世界の合成開口レーダー市場規模と予測

(単位:億円)



出典元:<https://www.precedenceresearch.com/synthetic-aperture-radar-market>

会社概要		
社名	株式会社QPSホールディングス (英文名称:QPS Holdings Inc.)	
設立	2025年12月1日	
本社	福岡県福岡市中央区天神1-15-35 レンゴー福岡天神ビル6F	
事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務 1.人工衛星、人工衛星搭載機器、精密機器、電子機器、地上設備、ソフトウェア及び情報通信ネットワークの研究開発、設計、製造、販売、運用、管理及び保守 2.人工衛星等が取得したデータに関する事業 3.人工衛星等を利用したサービスの提供 4.宇宙技術に関する研究会、講習会及びセミナー等の企画、運営 5.前各号に関する技術コンサルティング、運用支援、受託、開発指導、講演、教育及び執筆に関する事業 6.上記各号に付帯する一切の業務	
取締役	代表取締役社長 CEO 取締役 取締役 社外取締役 取締役(常勤監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員)	大西 俊輔 松本 崇良 三輪 洋之介 西村 竜彦 坂田 誠治 中原 一徳 橋本 道成



小型SAR衛星QPS-SARの特徴

収納式大型パラボラアンテナ

特許取得済、46cm分解能を実現

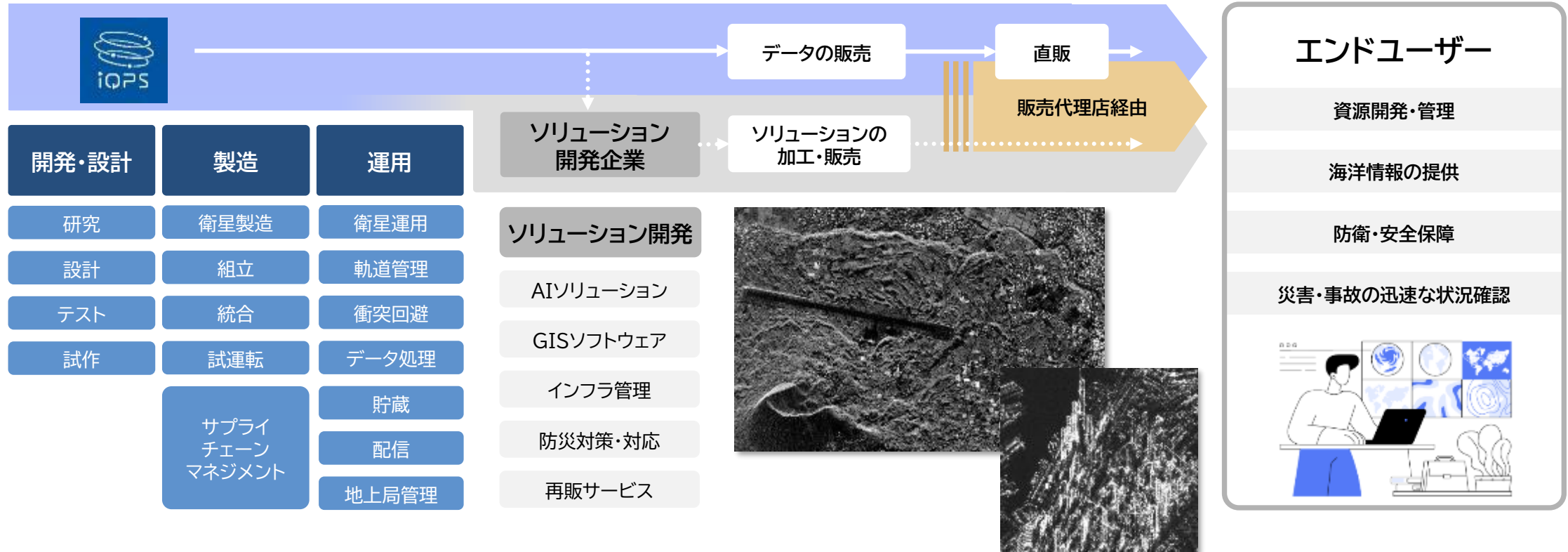
使用可能電力量とダウンリンク速度を増強

高画質、レイテンシ(データ通信の遅延時間)縮小を実現

設計寿命

5年

## 小型SAR衛星を開発・製造・運用し、取得したSAR画像データを販売



ソリューション開発企業や販売代理店とのパートナーリングが可能

## 小型SAR衛星ビジネスを実現可能なプレイヤーは世界でもわずか5社

	国	打上実績*1	稼働衛星*1	衛星質量	グランドレンジ 分解能*2
A社	 フィンランド	63 機	44 機	80-120 kg	25 cm
B社	 米国	17 機	6 機	165-187 kg	38 cm
QPS ホールディングス	 日本	14 機	9 機	180 kg台	46 cm
C社	 米国	10 機	4 機	70 kg	25 cm
D社	 日本	7 機	4 機	100 kg級	46 cm

\*1: 打上実績および稼働機数については各種資料をもとにQPSホールディングスにて算出した推定値  
(実証機および打上失敗等を含む)、当社グループ以外の稼働衛星は軌道上の衛星数

\*2: SAR衛星の直下から地表面上(グランド)の対象物の位置の方向(レンジ)の分解能

アジマス分解能: ドップラー処理により向上が可能

同一地点を長時間観測するため、観測キャパシティに影響しやすい

レンジ分解能: パルス圧縮技術により向上が可能

採用する周波数帯に依存するため、観測キャパシティに影響しにくい

人工衛星は、太陽電池によって必要な電力を確保しています。衛星を小型化すると、主に分解能と引き換えに画質や観測頻度等の性能低下を招きます。QPSホールディングスはお客様との対話を重ねながら、市場に求められる小型SAR衛星の開発を進めます

時点: 2026年1月7日



## 本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

＜お問い合わせ＞  
株式会社QPSホールディングス  
ir@qpshd.com